

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

# クラレ通信

第138期

2018年1—6月期 報告書

2018年1月1日～2018年6月30日



## CONTENTS

- 1 … 株主の皆様へ
- 2 … 業績ハイライト
- 3 … 決算概況／業績予想
- 5 … 【特集1】 買収した活性炭世界最大手  
Calgon Carbon社について
- 7 … 【特集2】 佐野カンパニー長インタビュー
- 9 … クラレグループトピックス
- 11 … 財務情報
- 13 … 株式情報
- 14 … お知らせ
- 株 … 会社概要

株式会社 クラレ

# 2018年度第2四半期について



代表取締役社長 伊藤 正明

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

始めに、7月に発生しました西日本を中心とした豪雨によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り致しますとともに、被災地の皆様にお見舞い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日~2018年6月30日)における世界経済は、欧米を中心に総じて順調に成長しましたが、米国トランプ政権による制裁関税と各国の対抗措置により、先行き不透明な状況が続いています。また、化学業界におきましては、先進国・新興国とも引き続き景気が拡大し、需要が伸長しましたが、上昇傾向にある原燃料価格が企業の収益を圧迫する要因になりました。このような環境のもと、当社も原燃料価格上昇の影響を受けましたが、多くの事業で販売を伸ばした結果、売上、利益ともに上半期の過去最高を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比50,042百万円(19.9%)増の301,382百万円、営業利益は407百万円(1.1%)増の38,188百万円、経常利益は48百万円(0.1%)減の36,490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円(1.6%)減の23,822百万円となりました。

2018年度通期の業績については、年初予想より高い水準で推移している原燃料

価格によるコストアップを想定していますが、引き続き堅調な販売を見込んでおり、業績予想は2018年5月15日の第1四半期決算公表時から変更はなく、売上高6,100億円、営業利益770億円、経常利益750億円、親会社株主に帰属する当期純利益490億円を見込んでいます。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「PROUD 2020」期間中においては、持続的な業績向上を通じた利益還元を増加を基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、且つ1株につき年間配当金40円以上としています。中間配当金は期初に予定いたしました1株当たり20円とさせていただきます。また、当第2四半期連結会計期間に220万株(37億円)の自己株式の取得を行いました。当期の年間配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値490億円を前提に期初公表通り1株当たり42円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

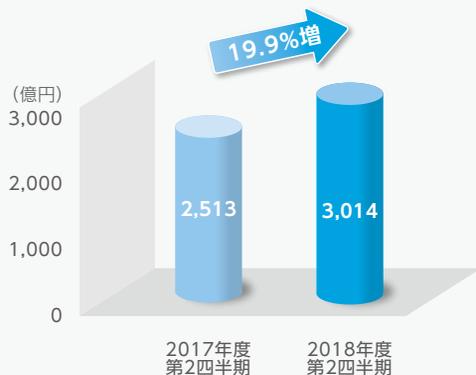
最後に、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

伊藤 正明

## 2018年度第2四半期業績ハイライト

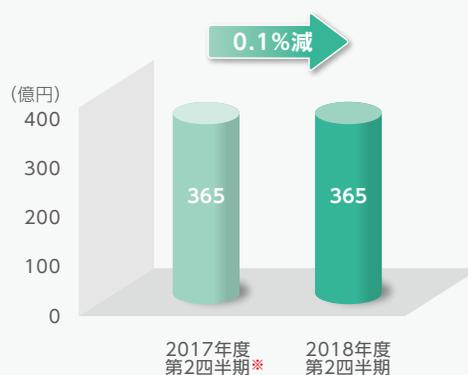
## 売上高

売上高は19.9%増の**3,014**億円になりました。



## 経常利益

経常利益は0.1%減の**365**億円になりました。



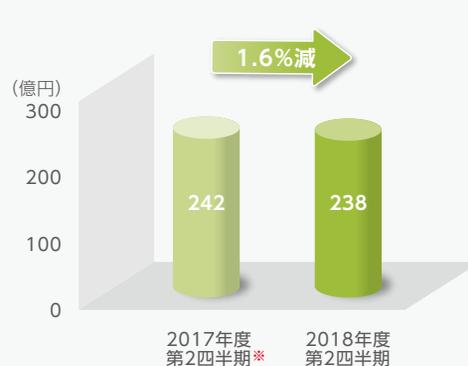
## 営業利益

営業利益は1.1%増の**382**億円になりました。



## 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は1.6%減の**238**億円になりました。



※ 2018年度より、たな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しましたので、比較対象となる2017年度第2四半期に遡り適用を行っています。

# 2018年度第2四半期決算概況

2018年度第2四半期の業績は、2018年3月9日付けでCalgon Carbon社の買収を完了し、第1四半期連結会計期間より連結対象としたこと、及び各事業の販売数量の伸長などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比で微増益となりましたが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で微減益となりました。また、上期業績として、売上高及び営業利益で過去最高を更新しました。

## 決算概況

(億円)

	2018年度上期	2017年度上期※1	増減	期初予想
売上高	3,014	2,513	+500(+19.9%)	2,670
営業利益	382	378	+4(+1.1%)	360
経常利益	365	365	△0(△0.1%)	350
親会社株主に帰属する 四半期純利益	238	242	△4(△1.6%)	230

### 各種前提

円/ドル	109	112	—	110
円/ユーロ	132	122	—	130
国産ナフサ価格(千円/kl)	48	40	—	43

## セグメント別売上高・営業利益

(億円)

	2018年度上期		2017年度上期※1※2		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	1,378	290	1,285	306	93	△17
イソプレン	289	48	280	48	9	0
機能材料	653	38	271	29	382	9
繊維	335	33	339	39	△4	△6
トレーディング	684	21	642	19	42	2
その他	292	7	222	12	70	△5
調整額	△618	△55	△526	△76	△91	21
合計	3,014	382	2,513	378	500	4

※1 2018年度より、たな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しましたので、比較対象となる2017年度上期に遡適用を行っています。

※2 従来「クラリーノ事業」を機能材料セグメントに区分していましたが、2018年1月1日付の組織改定に伴い繊維セグメントに編入しましたので、比較対象となる2017年度上期は変更後のセグメント区分に基づいています。

## セグメント別の状況

### ビニルアセテート

各事業とも順調に販売を伸ばしていますが、2018年度からの有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の各セグメントへの配賦方法の変更により、当セグメントの営業利益はマイナスの影響を受けました。

ポバール樹脂は、昨年より本格稼働を開始した北米工場が寄与し、北米市場が順調でした。光学用ポバールフィルムは需要の堅調な伸びにより、販売量が増加しました。また、ディスプレイ市場の拡大とパネルサイズ大型化のニーズに対応するため、第1四半期連結会計期間に倉敷事業所で新設備投資(2019年末稼働予定)を決定しました。水溶性ポバールフィルムは、個包装洗剤用途を中心に数量が拡大しました。また、PVBフィルムは販売量が増加しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

EVOH樹脂(エバール)は、食品包装用途、自動車ガソリンタンク用途ともに販売が拡大しました。また、当第2四半期連結会計期間において、米国工場で定期修理及び能力増強工事を行いました。

### イソプレン

イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー(セプトン)、液状ゴムともに数量が伸長し、順調に推移しました。

耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)は、自動車用途、コネクタ用途を中心に販売が拡大しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

# 2018年度通期業績予想

Calgon Carbon社の買収完了による売上高影響を反映し、2018年第1四半期業績公表時に通期業績予想を修正しています。今後、取得価額の資産及び負債への配分を進めていく中で、損益に影響が生じる場合には、改めてお知らせします。

## 2018年度通期業績予想

(億円)

	今回予想	期初予想	増減
売上高	6,100	5,400	+700
営業利益	770	770	-
経常利益	750	750	-
親会社株主に帰属する当期純利益	490	490	-

前提としている下期の平均為替は米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサは49千円/kgです。

## 2018年度セグメント別業績予想

(億円)

	売上高			営業利益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
ビニリアセテート	1,378	1,442	2,820	290	300	590
イソプレン	289	311	600	48	42	90
機能材料	653	657	1,310	38	27	65
繊維	335	345	680	33	37	70
トレーディング	684	666	1,350	21	24	45
その他	292	258	550	7	23	30
調整額	△618	△592	△1,210	△55	△65	△120
合計	3,014	3,086	6,100	382	388	770

### 機能材料

メタクリルは、好市況が継続し順調でした。また、高付加価値品の販売が拡大しました。

メディカルは、歯科材料のジルコニア系製品の拡充が寄与しました。

カルゴン・カーボン米国を中心に販売量が増加しましたが、炭素材料は汎用用途の販売量が減少しました。

### 繊維

人工皮革〈クラリーノ〉は、ラグジュアリー商品用途への拡販が進み、生活資材では〈クラフレックス〉で高付加価値品の販売が拡大しました。一方で、ビニロンは原燃料価格上昇の影響を受けました。

### トレーディング

繊維関連事業は、テキスタイルがスポーツ衣料用途で堅調に推移し、海外縫製品も販売が拡大しました。また、樹脂・化成品関連事業は輸出を中心に順調に推移しました。

### その他

その他事業は、売上は好調に推移しましたが、営業利益は研究開発費の増加などの影響を受けました。

## 2018年度配当金について

42円/株 予定 (中間:20円、期末:22円)

配当性向: 30.1%

「PROUD 2020」期間中の利益配分

- 総還元性向: 35%以上
- 一株当たり配当金: 40円以上
- 自社株買い: 弾力的に実施

# 買収した活性炭世界最大手Calgon Carbon社に

1

概要

## Calgon Carbon社の概要について

Calgon Carbon社は、米国ペンシルバニア州に本拠地を置く1942年に創業した76年の歴史を持つ活性炭世界最大手です。世界7か国に生産拠点、13か国に販売拠点を有し、さまざまな用途や産業において最先端のソリューションを提供しています。

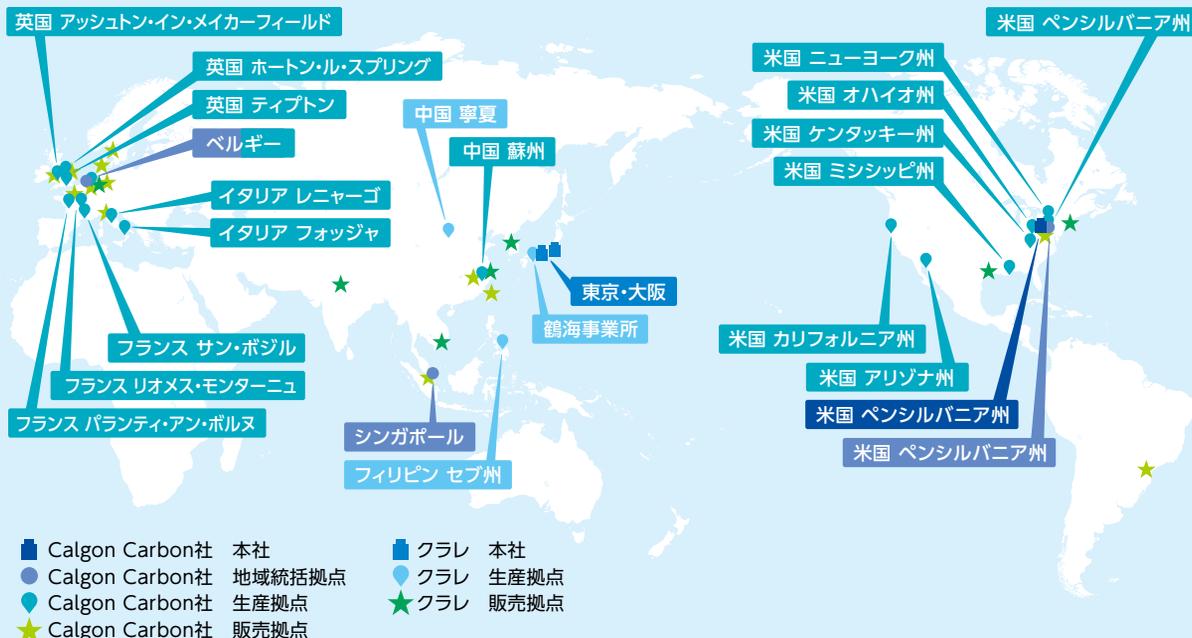
1991年よりニューヨーク証券取引所に上場していましたが、本年3月9日(米国時間)に完了した当社の買収と同時に上場を廃止し、当社グループに加わりました。

### Calgon Carbon社概要

会社名	Calgon Carbon Corporation
設立	1942年
所在地	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ近郊
事業概要	活性炭・珪藻土および水処理機器の製造・販売
売上高	620百万ドル(2017年度)
従業員数	1,268名(2017年12月31日現在)

### Calgon Carbon社買収後の炭素材料事業のグローバルネットワーク

生産拠点は世界8か国、販売拠点は世界16の国・地域に



## 2

### 主力事業

## 活性炭を中心に幅広く事業を展開

Calgon Carbon社は、石炭や木材を原料とした活性炭製品を中心に、幅広い産業向けに事業を展開しています。用途に応じて粒状炭、粉末炭、造粒炭、活性炭クロス等、さまざまな形状と多岐に渡る品質を有する活性炭を提供することに加え、使用済活性炭の再生事業もグローバルに展開しており、特に米国では強いポジションを築いています。また、飲料・食品のろ過助剤などに使用される珪藻土やパーライトでは、欧州で高いシェアを有しています。これら活性炭やろ過助剤に加え、活性炭吸着装置や水処理機器などの機器の販売やメンテナンス事業も

行っています。活性炭のパイオニア企業としての蓄積された技術ノウハウや知見、水・大気浄化におけるトータルでのソリューション提供力が、Calgon Carbon社の強みです。



Calgon Carbon社の主力工場のひとつである Pearl River Plant (米国ミシシッピ州)

### 活性炭とは

活性炭は求められる性能により、石炭や木材、ヤシ殻などの炭素物質を原料として高温でガスや薬品と反応させて作られる微細孔(直径20ナノメートル以下、1ナノメートルは100万分の1ミリメートル)を持つ炭素で、気体や液体に含まれる特定の物質を選択的に分離、除去、精製するために使用されます。水に関連する分野では、浄水場や排水処理、浄水器、食品・飲料精製などに、空気に関連する分野では、排ガス処理や空気清浄器、自動車のキャニスターなどに使用されます。またエネルギーに関連する分野では、キャパシタ等の電材用途や窒素発生装置などにも使用されています。このように多岐にわたる分野・用途で使用される活性炭は、人々の生活や地球環境の維持に深く関わっています。



## 3

### 事業展開

## 環境問題のソリューションをグローバルに提供

当社とCalgon Carbon社の活性炭事業は、相互補完関係にあります。地域については、Calgon Carbon社は欧米を中心に、当社は日本・アジアを中心に事業を展開しています。また製品については、Calgon Carbon社は石炭系活性炭、木質系活性炭が中心であるのに対し、当社はヤシ系活性炭が中心です。さらに事業領域においても、Calgon Carbon社が高度浄水処理、臭気・水銀除去、食品・飲料精製、工業排水などの広範な産業領域でのトータルソリューション提供に強みを持っているのに対し、当社は浄水器、空気清浄器、自動車用キャニス

ター、窒素発生装置、キャパシタなどのハイエンド領域でのソリューション提供に強みを持っています。このように、地域や製品、強みを持つ領域といった全ての面において相互補完の関係にある両社が事業統合することで、グローバルな総合活性炭メーカーとしてお客さまとの関係をさらに強固にすることができそうです。当社は今後の事業展開において、これら両社の強みを活かし、これまで以上に環境問題のソリューションをグローバルに提供し、人々の健康・快適と地球環境の持続可能性に貢献していきます。

# 「Calgon Carbon社統合で、炭素材料事業を将来の



取締役 常務執行役員  
機能材料カンパニー長 兼 炭素材料事業部長 佐野 義正

## Q① Calgon Carbon社 買収の狙いは？

当社は「私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」を企業ミッションに、多くのナンバーワン・オンリーワン商品を生み出してきた92年の歴史を持つ化学メーカーです。炭素材料事業は53年の歴史があり、規模は大きくありませんが、ヤシ系活性炭では世界トップクラスだと自負しています。モノ作りにこだわりを持ち、高い技術開発力により、多くのユニークな商品を生み出してきました。



我々はM&Aのプロセスを通じて、クラレと協業することの意義を理解しました。クラレとの協議を重ねるごとに、両社が一緒になることで、カルゴンカーボン社の持つ真のポテンシャルが発揮できることが次第に明確になってきました。そして統合に向けてのロードマップの作成が始まり、関係者全員がクラレと一緒にいるべきだと確信しました。クラレと一緒にいることで、我々だけでは決してできなかったことが、実現可能になるのです。3月9日のクラレによる買収手続きの完了以来、我々は相互に信頼と尊重をもって、事業統合やシナジー、研究開発の強化などについて協議を続けています。我々とクラレの協業は始まったばかりで、まだまだこれからですが、今回の事業統合は間違いなく我々のお客さまや従業員のみならず、我々が世界トップクラスの製品やサービスを提供している全ての人々にも利益をもたらすでしょう。

Calgon Carbon社 スティーブン ショット新社長(2018年8月3日 副社長から社長に就任)

今回の買収は炭素材料事業をビニルアセテート事業、イソプレン事業に次ぐ第3の柱とすべく企図されたものであり、当社にとって過去最大の買収となる重要な案件です。当社は前中期経営計画『GS-STEP』期間から、炭素材料事業の強化・拡大に向けたグループ戦略やM&Aなどの具体的な施策を検討してきました。その一環として2017年1月に活性炭事業を手掛ける子会社のクラレケミカル(株)を当社に吸収合併しましたが、今回のCalgon Carbon社の買収は、この戦略に沿った炭素材料のグローバル展開加速を目的とするものです。この買収により、世界7か国の生産拠点と13か国の販売拠点、そしてそこで働く約1,300名の仲間を迎え、グローバルに事業拡大を進める体制が整いました。

## Q② 事業統合の方針について 教えてください。

本年4月1日にカルゴン・カーボン事業部を新設し、そこにCalgon Carbon社を編入しました。当面は炭素材料事業部と併存する形での事業運営となりますが、両社幹部による統合運営委員会と、その下に両事業部メンバーによる生産や研究



クラレグループの一員となった新生Calgon Carbon社オープニングセレモニー

# コア事業へ」～活性炭の真のリーディングカンパニーを目指して～

開発といった職能別のタスクフォースチームを設置して、シナジーの早期発現・最大化を目指した検討を進めています。

## Q③ どのような事業統合効果が期待できるのでしょうか？

活性炭は原料により得意とする用途がおおよそ決まりますが、Calgon Carbon社は石炭系活性炭のトップメーカーであるだけでなく、木質系活性炭の大手でもあります。一方、当社はヤシ系活性炭の大手ですから、両社が統合することで、これら主要な3つの原料系活性炭を扱う総合活性炭メーカーとなり、全てのお客さまの全てのニーズに対応できる真の世界No.1の活性炭メーカーとなります。

具体的なシナジーについてですが、短期的には生産や物流の最適化、拠点の統廃合などによるコストシナジーが中心となります。中期的には両社製品の相互販売や両社の技術を融合した活性炭の拡販などの販売シナジーが大きく発現すると考えています。

その中でも特に期待しているのは、Calgon Carbon社の生産拠点の活用による北米でのさらなる事業の拡大です。今後、北米市場における環境規制強化や消費者の意識向上により、キャスター向けといった自動車用途、浄水場での副成物除去用途、家庭用浄水器向けといった用途での需要の高まりを見込んでいます。活性炭製造のコア技術の一つである細孔制御など両社の持つ高い技術と、Calgon Carbon社の北米立地のプラントを組み合わせることで、これらの用途向け販売を大きく伸ばせると考えています。

また、Calgon Carbon社は高品質な石炭系活性炭の大量生産に長けていますので、Calgon Carbon社のプラントの活用により、このような用途に限らず、さまざまな分野・用途での事業拡大が期待できます。ヤシ系活性炭や石炭系活性炭で小・中量生産を得意とする当社の鶴海事業所が持つ微細孔制御技術、電材関係で培った不純物除去技術などとの組み合わせにより、世界最強の生産体制を構築できると考えていますので、コストや品質といった全ての面で競争力のある最適生産体制を確立し、シナジーの早期発現・最大化を目指します。

## Q④ 目指す事業像を教えてください。

活性炭の世界市場は、生活水準の向上に伴う家庭用浄水器や空気清浄器などの需要の伸長のみならず、先進国、開発途上国での環境規制強化に伴う水や大気の浄化ニーズによる需要の伸びなどを追い風に、年率5～6%の成長が継続すると見込まれています。

このような成長市場において、Calgon Carbon社が得意とするトータルソリューションを提供することで水や大気浄化に関する課題を解決し、これまで以上に世界の人々の健康・快適と地球環境の持続可能性に貢献していきたいと考えています。両社が蓄積してきた技術、ノウハウ、知見などを最大限活用し、高機能活性炭の提供にとどまるのではなく、最も適切な活性炭の使用法の紹介、装置の販売から据え付け、さらには使用済活性炭の回収・再生まで含めたトータルでのサービスの提供をより広い分野や用途で展開していきます。

長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げたありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を実現するためには、安定した事業ポートフォリオの構築は必須です。このありたい姿の実現に向けて、新しい活性炭市場を創出する真のリーディングカンパニーを目指し、炭素材料事業を柱となる事業に成長させます。



# 2018年1-6月のクラレグループの主なニュースを

## 米国Calgon Carbon Corporationの買収完了

2018年3月9日(米国時間)、活性炭世界最大手の米国Calgon Carbon社の買収が完了しました。買収完了後は、当社の炭素材料事業との融合を加速するため、2018年4月1日に機能材料カンパニー下にカルゴン・カーボン事業部を新設し、同社を編入いたしました。

## 韓国でPVBフィルム新ラインオープニングセレモニーを開催

韓国現地法人Kuraray Korea Ltd.のウルサン工場において、2018年5月31日にPVBフィルム新ラインのオープニングセレモニーを開催しました。今回の増設により、今後ますます成長が期待されるアジアを中心に、グローバルで自動車向けの高機能PVBフィルムの拡大を図り、さらなる事業拡大を目指します。



オープニングセレモニーの様子

## 統合報告書「クラレレポート2018」を発行

株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な価値創造についてのより一層の理解を深めていただくことを目的に、本年より統合報告書「クラレレポート2018」を発行することとしました。

「クラレレポート2018」では、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けての取り組みなどを紹介しています。

当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ぜひご一読ください。



クラレレポート2018

<http://www.kuraray.co.jp/ir/library/annual.html>

2018年 1月

2月

3月

## 女子スキージャンプ高梨選手が銅メダル獲得



当社スキー部所属の女子スキージャンプ高梨沙羅選手が、韓国・平昌五輪にて銅メダルを獲得しました。また今シーズンはFISワールドカップでも、男女歴代単独最多となる55勝を挙げました。ご声援、ありがとうございます。

## タイ新工場プロジェクトにおける合弁会社を設立

当社はPTT Global Chemical Public Company Ltd. (PTTGC) および住友商事株式会社(住友商事)との共同出資により、タイにおけるブタジエン誘導品の製造販売を事業とする合弁会社を設立しました。合弁会社は、タイのラヨン県マプタブット石油化学コンビナートに高耐熱性ポリアミド樹脂PA9T、水素添加スチレン系熱可塑性エラストマーの生産設備を建設する予定です。

また、当該ブタジエン誘導品と同じ製造敷地内に、当社単独でイソブチレン誘導品MPD(3-メチル-1,5-ペンタンジオール)の生産設備も建設する予定で、当該製品の製造販売を事業とする当社100%出資会社も設立しました。

### 合弁会社の概要

合弁会社名称	Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.
本社所在地	タイ バンコク
事業内容	ブタジエン誘導品の製造販売
出資比率	クラレ 53.3% PTTGC 33.4% 住友商事 13.3%

### 当社100%出資会社の概要

会社名称	Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
本社所在地	タイ バンコク
事業内容	イソブチレン誘導品の製造販売

# ご紹介します。

※記載している情報は発表日時点のものです。

## 女子スキージャンプ高梨選手がクラレに入社

当社は、高梨沙羅選手の伯母が当社ベルギー現地法人に勤務している縁で、2013年から当社スキー部所属の選手として、高梨選手のアスリート活動をサポートしてきました。世界を舞台に活躍する高梨選手の姿は、グローバルにチャレンジを続ける当社の現状と重なる部分があります。

そこで、高梨選手が今春大学を卒業したことを機に、2018年6月1日付で社員として仲間を迎えることにしました。当社は今後もグループ全体でその活動を応援し、トップアスリートとして競技に打ち込める環境を提供してまいります。

### 高梨選手コメント

この度、クラレに社員として迎えていただくことになりました。安心して競技に打ち込める環境を整えていただいた上に、社会人として第一歩を踏み出す機会をいただき、本当にうれしい気持ちでいっぱいです。今後は競技者、そしてクラレの社員として更なる自覚と責任を持ち、日々努力してまいります。



入社式の様子

## 新生Calgon Carbon社の オープニングセレモニーを開催

2018年6月7日(米国時間)、当社買収後の新生Calgon Carbon社を記念し、Calgon Carbon社本社(米国ペンシルバニア州)にほど近いPittsburgh Botanic Gardenにてオープニングセレモニーを開催しました。セレモニーは、Calgon Carbon社 ダース社長(当時\*)の「クラレグループの一員になったことを大変誇りに思っている」の挨拶で始まり、伊藤社長は「クラレとCalgon Carbon社のコラボレーションにより、名実共に世界一の会社になれる」、佐野機能材料カンパニー長は「炭素材料事業を将来のコア事業に成長させる」と、炭素材料事業への期待を込めたスピーチを行いました。



だるまの目入れ

※ダース社長は2018年8月3日退任

4月

5月

6月

## 新企業CM「クラレの真ん中を知る時が来た」

当社は企業広告キャンペーンの一環として、米国人女優のシャーロット・ケイト・フォックスさんを起用した新たなテレビCMのオンエアを開始しました。

2007年から10年間続いた「ミラバケッソキャンペーン」に続く当社グループの新しい企業広告キャンペーンは「クラレの真ん中を知る時が来た」をメインコピーに展開しています。

当社グループの真ん中にあるもの、一番大切なものは何か?それは一人ひとりの社員の心(ハート)の中にある「素材のチカラで地球、人間、社会に貢献したい」という熱い思いです。このキャンペーンを通して、当社グループの事業が社会問題の解決に貢献することを訴求するとともに、当社グループの事業内容への理解を促進しつつ、当社グループの「人」を好きになってもらえることを願っています。

当社企業広告キャンペーンサイトで、CM動画に加え、制作風景や撮影地の紹介、シャーロットさんのインタビューなどをネット配信しています。ぜひご覧ください。



当社企業広告キャンペーンサイト <https://mannaka.kuraray.co.jp>

## 2018年度第2四半期

## 連結損益計算書の要約

(単位:億円)

科目	第2四半期*1	前第2四半期*2	増減
<b>売上高</b>	<b>3,014</b>	2,513	500
売上原価	2,008	1,626	382
売上総利益	1,005	887	118
販売費及び一般管理費	623	510	114
<b>営業利益</b>	<b>382</b>	378	4
営業外収益	26	18	8
営業外費用	42	30	12
<b>経常利益</b>	<b>365</b>	365	△0
特別利益	3	25	△22
特別損失	21	37	△16
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>347</b>	353	△6
法人税、住民税及び事業税	108	119	△11
法人税等調整額	△4	△11	8
<b>四半期純利益</b>	<b>243</b>	246	△3
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4	1
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>238</b>	242	△4

\*1 2018年1月1日～2018年6月30日 \*2 2017年1月1日～2017年6月30日

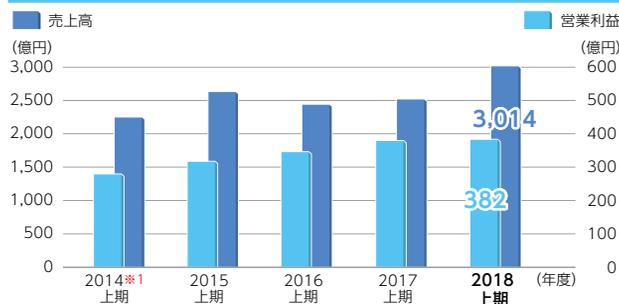
## 連結貸借対照表の要約

(単位:億円)

資産の部	第2四半期*1	前期*2	増減
<b>流動資産</b>	<b>3,901</b>	3,605	297
現金及び預金	440	609	△169
受取手形及び売掛金	1,341	1,139	202
有価証券	452	383	69
棚卸資産	1,461	1,290	171
繰延税金資産	69	72	△2
その他	144	117	28
貸倒引当金	△6	△4	△1
<b>固定資産</b>	<b>5,431</b>	4,163	1,269
<b>有形固定資産</b>	<b>3,292</b>	2,872	420
建物及び構築物	678	593	86
機械装置及び運搬具	1,874	1,648	226
建設仮勘定	466	382	84
その他	273	249	23
<b>無形固定資産</b>	<b>1,617</b>	770	846
<b>投資その他の資産</b>	<b>523</b>	520	3
投資有価証券	358	354	4
その他	166	167	△1
貸倒引当金	△0	△0	0
<b>資産合計</b>	<b>9,333</b>	7,767	1,566

\*1 2018年6月30日現在 \*2 2017年12月31日現在

## 上期売上高・営業利益



\*1 当社は2014年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。比較対象となる2014年度上期は2014年1月～6月に補正した数値を示しております。  
 \*2 2014年度通期は2014年1月～12月の12か月に補正した数値を示しております。

## 通期売上高・営業利益



※ 2018年度より、たな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しましたので、比較対象となる2017年度上期及び2017年度通期は遡求処理後の数値を示しています。  
 ※ 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

(単位:億円)

負債の部	第2四半期*1	前期*2	増減
<b>流動負債</b>	<b>1,476</b>	1,081	396
支払手形及び買掛金	467	399	69
短期借入金	458	79	380
その他	551	603	△ 53
<b>固定負債</b>	<b>2,192</b>	1,032	1,160
社債	500	100	400
長期借入金	1,111	421	690
その他	581	511	71
<b>負債合計</b>	<b>3,668</b>	2,112	1,556
<b>純資産の部</b>	<b>第2四半期*1</b>	<b>前期*2</b>	<b>増減</b>
<b>株主資本</b>	<b>5,285</b>	5,147	137
資本金	890	890	—
資本剰余金	872	872	△ 0
利益剰余金	3,621	3,447	174
自己株式	△ 98	△ 61	△ 37
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>292</b>	422	△ 131
その他有価証券評価差額金	121	130	△ 9
繰延ヘッジ損益	0	△ 6	6
為替換算調整勘定	208	337	△ 129
退職給付に係る調整累計額	△ 38	△ 38	0
<b>新株予約権</b>	<b>6</b>	5	1
<b>非支配株主持分</b>	<b>82</b>	80	3
<b>純資産合計</b>	<b>5,664</b>	5,655	10
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,333</b>	7,767	1,566

\*1 2018年6月30日現在 \*2 2017年12月31日現在

## 総資産・自己資本



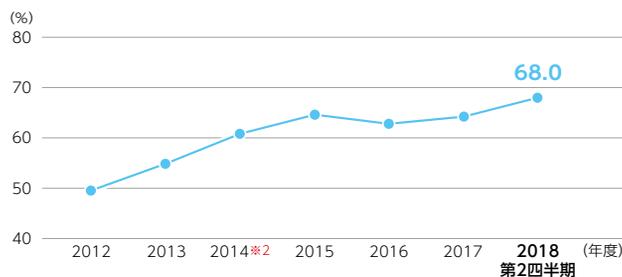
## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

科目	第2四半期*1	前第2四半期*2
<b>1.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308</b>	397
税金等調整前四半期純利益	347	353
減価償却費	257	203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 112	△ 64
その他営業活動による支出	△ 184	△ 95
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,444</b>	△ 551
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 302	△ 279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,198	—
その他投資活動による収支	56	△ 272
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,098</b>	△ 75
借入金の純増減額	816	△ 0
社債の発行・償還	400	—
配当金の支払額	△ 77	△ 74
その他財務活動による収支	△ 41	△ 1
<b>4.現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6</b>	△ 0
<b>5.現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 33</b>	△ 229
<b>6.現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>702</b>	834
<b>7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	2
<b>8.現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>670</b>	607

\*1 2018年1月1日～2018年6月30日 \*2 2017年1月1日～2017年6月30日

## 海外売上高比率推移

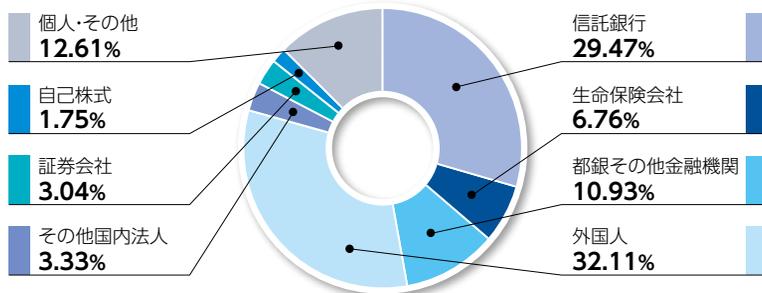


# 株式情報について

## 株式の状況

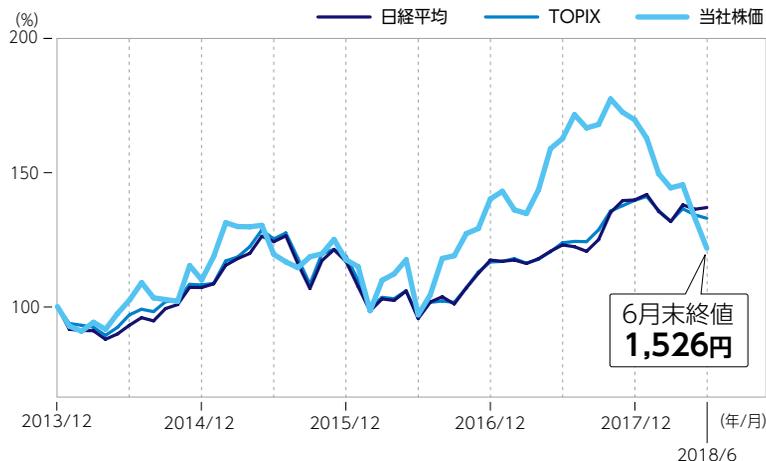
発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,000,000,000株	354,863,603株	48,114名

## 株主構成(持株比率)



## 当社株価と主要指標との比較 (2013年12月~2018年6月)

2013年12月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



## 投資家向けページのご案内

当社ホームページ内の投資家向けページでは、決算情報の提供に加え、決算説明会や株主総会の模様の動画配信などタイムリーに情報を掲出しています。ぜひご覧ください。

### 投資家情報



<http://www.kuraray.co.jp>

クラレ 検索

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

### 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)

# 「2019年版クラレグループカレンダー」プレゼントのご案内

2018年6月末時点の株主様のうち、ご希望いただいた全ての方にクラレグループカレンダーをプレゼントいたします。

カレンダーは白を基調としたシンプルなデザインと自然をテーマにした風景写真で構成されており、鮮やかな色彩が織り成す風光明媚な景色を月毎にお楽しみいただけます。

カレンダーをご希望の株主様は、クラレ通信に添付されている応募はがきにお名前やご住所等の必要事項をご記入の上、応募締め切りの**11月30日(金)まで**にご投函をお願いいたします。(当日消印有効)

なお、カレンダーの発送は11月上旬より順次開始いたします。

2018年  
11月30日(金)  
まで



カレンダー(例)

※画像はイメージです。

## ご応募に関する注意事項

- 応募締め切りは**11月30日(金)**といたします。(当日消印有効)  
締め切り以降のご応募につきましてはお受けできませんので、あらかじめご了承ください。
- カレンダーのお届け時期・時間指定はできません。
- はがきを紛失した場合、再発行はできません。
- お送りするカレンダーは株主様1名につき1部とさせていただきます。
- 発送は日本国内に限らせていただきます。

## お届けについての目安

- 11月上旬より、順次発送いたします。
- 諸般の事情により、予告無く発送が遅れる場合がございます。

## 2018年12月末株主優待(オリジナルカタログギフト)についてのご案内

2018年12月末時点の株主名簿で1,000株以上保有の株主様にオリジナルカタログギフトを贈呈します。1,000株以上3年未満保有の方には3,000円相当、1,000株以上3年以上保有の方には10,000円相当のカタログギフトをお届けします。なお、カタログギフトは2019年3月末の発送を予定しております。

クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

## 会社概要

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926(大正15)年6月24日
資本金	890億円(2018年6月30日現在)
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 梅田阪急ビル オフィスタワー TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005
ホームページ	<a href="http://www.kuraray.co.jp">http://www.kuraray.co.jp</a>

## クラレグループの主な事業

ビニリアセテート	ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、 EVOH樹脂・フィルムの製造・販売
イソブレン	イソブレン系化学品、ポリアミド樹脂の製造・販売
機能材料	メタクリル樹脂、メディカル関連製品、 炭素材の製造・販売
繊維	人工皮革、ビニロン、不織布、面ファスナー、 ポリエステル繊維の製造・販売
トレーディング	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入・卸売
その他	水処理用高機能膜・システムの製造・販売、 エンジニアリング事業

- (注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。  
 2.この冊子に記載の( )をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。  
 3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、  
 億円未満を四捨五入して表示しています。

## [表紙の写真について]

2019年版クラレグループカレンダーの9月を飾る写真です。

荘厳な滝の姿や、鏡のようにきらめく夜明け前の棚田など、雄大かつ繊細な日本の自然を捉えた作品で

12か月を綴るこのカレンダーを、ご希望の皆様にごプレゼントいたします。

ご応募に関する詳細は、14ページの「[2019年版クラレグループカレンダー]プレゼントのご案内」をご参照ください。

## 役員 (2018年6月30日現在)

代表取締役社長	伊藤 正明
代表取締役・専務執行役員	松山 貞秋
取締役・専務執行役員	久川 和彦
取締役・専務執行役員	早瀬 博章
取締役・常務執行役員	中山 和夫
取締役・常務執行役員	阿部 憲一
取締役・常務執行役員	佐野 義正
取締役(社外取締役)	浜口 友一
取締役(社外取締役)	浜野 潤
常勤監査役	雪吉 邦夫
常勤監査役	山根 幸則
監査役(社外監査役)	藤本 美枝
監査役(社外監査役)	岡本 吉光
監査役(社外監査役)	永濱 光弘
専務執行役員	豊浦 仁
常務執行役員	柏村 次史
常務執行役員	マティアス グトヴァイラー(Matthias Gutweiler)
常務執行役員	川原 仁
常務執行役員	多賀 敬治
執行役員	大村 章
執行役員	P. スコット ベニング(P. Scott Bening)
執行役員	ステファン コックス(Stephen Cox)
執行役員	津軽 利紀
執行役員	高野 浩一
執行役員	高井 信彦
執行役員	尾松 俊宏
執行役員	鈴木 一
執行役員	中村 育雄
執行役員	松崎 一朗
執行役員	川原 孝春
執行役員	上山 冬雄
執行役員	渡邊 知行
執行役員	山口 勝正